

#### 番外編2

#### 感染症流行下の世界と 隙を狙う者たち







お食! お療薬の状況を直接確認 現地で共同開発している. はておくんだ。 とておくんだ。 とておくんだ。











※本マニュアルのストーリーは、『ゴルゴ13』の画を使用して作成している都合上、マスクやパーティション等の感染症対策の描写は省略されています。ご理解をお願いいたします。













失礼するよ。あるから先に俺は野暮用が



を失うよ。といっても、海外出張には行けないぜ。そんなこないぜ。そんなこないだらないだらないだらないだらないだらないが。そんなこか出張には行けいつまでたっても、

感染症がなければ、

思ってます。

赴任予定でしたから。ルンデンシュタインの支社に



きているし、テロなんて感染症は収まって

気にしてたら、ルや領事メールを外務省の危険レベ



















柳田健













タインのテロの脅威 研修って、なんです ルンデンシュ でして、オンラインでして、なんです はんです かいにく私は技術屋

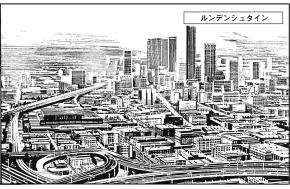
なんて、

知りません







































ほとんど見られないんだ! 能障害といった副作用も









ああ、

すでにこ もちろん



結果となって 極めて優れた

る!









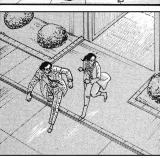










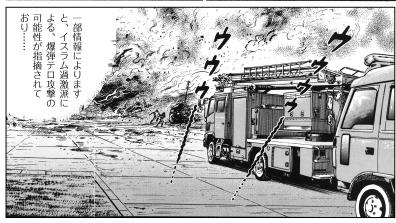




















やはり、

おいてはダメだな! は部長レベルに任せて 海外安全対策



### 番外編2

# 対処という新しい問題提起感染症×テロの複合的なリスクへの

テロ対策について、新しい問題を投げかVID―19)をめぐる状況は、海外での見せた新型コロナウイルス感染症(CO20年以降、世界的な感染拡大を

けました。

け、 動 国制限や入国後 制 新 限措置が課されました。 ほとんどの国において、 型コロナウイルス感染症 住民に対する の行動制限が課 外出規制 何らか の拡大を受 され などの行 ると の入

世界的拡大の当初は、

拠点を有する各国

海外進

出

日本企業においてもコ

口

ナの

業努力が行われたことと思われます。の事業再開に向けて、様々な取組みや企も「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」でも「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」での感染の拡大状況や出入国制限の把握、の感染の拡大状況や出入国制限の把握、

やアル・カーイダ等のテロリストの動きIL(イラク・レバントのイスラム国)では、こうした状況下において、IS

はどうだったのでしょうか。

せん。 なる り組んでいた模様です。 に感染すればテロを起こすことは難 ルスのような感染症は他 テロリストにとっても新型 ので、 テロ 彼らも内部で感染症対策に リストが新型コ 人事 口 ナウ <del>では</del> コ 口 あ ナ イ ̈́ウ ル ŋ 取 ス ŧ 1

例えば、 I S I L の機関誌 では 組織

の取組みが奨励されていました。 の構成員向けに手洗 いを含む感染予防

ま

新型コロナウイルス感染症

の拡

Ι

リス

テロ みるべきではありません。むしろ、 におけるテロ発生のリスクが下がったと 転じたというデータもあ 021年にかけてテロ発生件数は微増に ナウイルス流行直後の2020年から2 ていました。 このように、感染症流行下でも、 の目的も達成しづらくなると思われ 国際的 しかし実際には、新型コロ な人 の往来が減 ります。 れ 世界 ば、

症

の拡大とテロ

が

同

時に発生するという

複合的

新しい問題が提起されたと言えます。 なリスクに対処する必要性につ

り、政治・社会・経済に対する不満や不

## 2 社会変化とテロを含むリスクの発生

や極右 が増加したことを利用して、インターネ ル の行動制限により人々のオンライン活 かけていました。また、イスラム過激 んで欧米諸国に攻撃を仕掛けるよう呼び 麻痺と恐怖に襲われていることにつけ込 大流行を「神の罰」と称し、 ットを介したプロパ 1 は また、新 ト活動を行って 新型コロ SILやアル ・極左過激主義勢力は、 型 コ ナウイルス感染症 口 ナウイルスの発生によ ・カーイダ等テロ ιV ガンダの拡散やリク ました。 欧米諸! コ 0) 口 # ナ 界的 玉 動 禍 派

248

可能性があるとの報告もあるので注意が再開を狙って、テロリストが実行に移するまりました。実際、新型コロナウイルの活動を含め、多くのテロが発生していました。また、コロナ収束後の人々の活動した。また、コロナ収束後の人々の活動した。また、コロナ収束後の人々の活動では、

生しました。 たアジア人に対するヘイトクライムが発コロナウイルス感染症の流行を契機としるらに、テロに加え、世界各地で新型 必要です。

が刺される事件や、地下鉄駅で日本人がケットで買い物をしていたアジア人家族例えば、アメリカでは、スーパーマー

も発生しています。 複数の少年少女から暴行を受ける事件等

イバー攻撃の脅威です。
もうひとつ忘れてはならないのが、サ能性も、残念ながら排除されません。
ライムが今後大規模な事件へ発展する可ってのようなアジア人に対するヘイトク

堅固なセキュリティーを持つ本社システー被害は一拠点だけにとどまりません。

れた事例も複数あります。
ムが、管理の甘い海外拠点経由で攻撃さ

# 3.感染症の拡大下における

に、。 感染症×テロの複合的リスクに備えるた がの上で、複合的リスクに備えるた 大手いただくことは、安全対策の基本で 大手いただくことは、安全対策の基本で がの上で、複合的リスクに備えるた がのは、これまでの対応とは異なってく がのように を徹底いただくとともに、最新の感染症 とでも、「たびレジ」/在留届への登録 とでも、「たびレジ」/在留届への登録 といる面があることを念頭に置く必要があり

例えば、

・外務省、危機管理会社、または各企・外務省、危機管理会社、または各企

ながりかねません。 稿は、思いがけない事件や事故につ画等の漏洩、SNS等での不要な投出張スケジュールやプロジェクト計

場に迅速に派遣することが難しくなまれた方のご家族や本社の社員を現国規制により、テロ・誘拐に巻き込テロ・誘拐発生時には、発生国の入

しれません。
による支援にも影響が出てくるかもによる支援にも影響が出てくるかもは、在外公館

・日本の入国規制や航空便の運休・減

要員を派遣し、迅速に支援を行うこ省のERT(海外緊急展開チーム)すが、発生国の規制等により、外務在外公館は最大限のサポートをしまテロの被害に遭ってしまった場合、

とが困難な場面も排除されません。

おかれては、 こうした状況を踏まえ、企業の皆様に

極的な導入をお願いします。積極的な参加やオンライン研修の積①リモート型の安全対策セミナーへの

②テロ・誘拐対策マニュアルを見直をお願いします。マニュアルの整備をお願いします。マニュアルの整備に当たっては、国内移動、国外への出国、本社からの支援、政府からの出国、本社がらの支援、政府からのとが、社員・社員のご家族への共有を

していただくことが効果的です。

ストを掲載していますので、ご活用下さ自社マニュアル作成のためのチェックリーがページに、感染症の流行を踏まえた

感染症の流行を踏まえた 自社マニュアル作成のための有事に備えた追加チェックリスト

注:感染症の流行下で海外安全に関わる重大事態、特にテロ・誘拐等の緊急事態 が発生した場合に備えたチェックリストであり、社員の感染予防対策は含まない。

(本社・現地拠点共通) □社内に感染者が出た場合でも緊急事態発生時に組織としての機能が失われないような体制になっているか。 (一定数の社員が自宅等でテレワークを行う、リモートでの対応が行えるクリーンな執務室を確保しておく、グルーブに均等に分ける等)。 □本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の両面で整備されているか。 □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □別地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □現地拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 (現地拠点) □感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に入手し本社と共有しているか。	1 体制·対策		
ての機能が失われないような体制になっているか。 (一定数の社員が自宅等でテレワークを行う、リモートでの対応が行えるクリーンな執務室を確保しておく、グループ制で勤務する場合は、対策本部員をできるだけ各グループに均等に分ける等)。  本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の両面で整備されているか。  本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。  それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  「日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  「出地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。  「現地拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  「現地拠点) 「感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に		YES	NO
(一定数の社員が自宅等でテレワークを行う、リモートでの対応が行えるクリーンな執務室を確保しておく、グループ制で勤務する場合は、対策本部員をできるだけ各グループに均等に分ける等)。 □本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の両面で整備されているか。 □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □別地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □場外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ (現地拠点) □感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	□社内に感染者が出た場合でも緊急事態発生時に組織とし		
での対応が行えるクリーンな執務室を確保しておく、グループ制で勤務する場合は、対策本部員をできるだけ各グループに均等に分ける等)。  本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の両面で整備されているか。  本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。  それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。  日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  (本社)  外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。  「現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。  □別地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。  □対処点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
ループ制で勤務する場合は、対策本部員をできるだけ各 グループに均等に分ける等)。 □本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、 ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の 両面で整備されているか。 □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □現地拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(一定数の社員が自宅等でテレワークを行う、リモート		
グループに均等に分ける等)。 □本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の両面で整備されているか。 □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □(現地拠点) □感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	での対応が行えるクリーンな執務室を確保しておく、グ		
□本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の両面で整備されているか。 □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □域地拠点 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ループ制で勤務する場合は、対策本部員をできるだけ各		
ハード (設備機器等) 及びソフト (指揮命令系統等) の 両面で整備されているか。 □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所 (オフィス/在宅)を把握しているか (現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □現地拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □切地拠点 □回感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	グループに均等に分ける等)。		
両面で整備されているか。  □本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  (本社) □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□本社と現地拠点との間でオンライン会議を行う体制が、		
□本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソフト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □切地拠点 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	ハード(設備機器等)及びソフト(指揮命令系統等)の		
フト両面で十分に確保されているか。 □それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □(現地拠点) □感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	両面で整備されているか。		
□それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されているか。 □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。 □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □切地拠点 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	□本社と現地拠点間の通信セキュリティーが、ハード・ソ		
か。  □日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  □ (現地拠点) □ (現地拠点) □ (現地拠点) □ (現地拠点) □ (現地拠点)	フト両面で十分に確保されているか。		
□日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□それらの体制が本社と現地拠点で相互に認識されている		
行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図ることができるようになっているか。  (本社)    外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。   現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。   海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。    (現地拠点)	,5 0		
とができるようになっているか。  (本社)  □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  □(現地拠点) □感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	□日頃から社内でオンライン会議を実施するなど感染症流		
(本社)  □外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	行下での緊急事態発生時にスムーズに意思疎通を図るこ		
□外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	とができるようになっているか。		
□外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限などをタイムリーに把握しているか。 □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
などをタイムリーに把握しているか。  □現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在 宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに 社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切 に行う体制があるか。  □ □  (現地拠点) □ □ □  (現地拠点) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□外務省 HP などを活用し、現地拠点の所在する国・地域		
□現地拠点の勤務体制や各職員の執務場所(オフィス/在宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	の感染症の流行状況、医療状況、出入国制限や行動制限	_	_
<ul> <li>宅)を把握しているか(現地拠点に確認すれば速やかに 社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。</li> <li>□海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切 に行う体制があるか。</li> <li>□ □</li> <li>(現地拠点)</li> <li>□ 感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能 な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に</li> </ul>			
社員全体の状況が把握できる体制となっているか)。 □海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
□海外拠点のサイバーセキュリティーの管理・監督を適切に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		_	
に行う体制があるか。 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
(現地拠点) □感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能 な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に			_
□感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能 な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	に行う体制があるか。	. Ш	
□感染症の流行を受けた移動制限、出入国制限、利用可能 な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に			
な食料品店等、移動と生活に関わる必要な情報を適時に	(70 - 22 - 711)		
入手し本社と共有しているか。			
	入手し本社と共有しているか。		Ш

	, LE2	NO
□サイバーを含む情報セキュリティー管理体制が確立され 		
□ネットやメールから入る、安全関連情報の真偽を見分ける手順が確立されているか。		
□緊急事態発生時に日本国在外公館、現地の日系商工会議 所等の邦人団体のみならず、現地保健当局、保険会社や 拠点病院等と迅速に連絡がとれる体制となっているか。 □通信ツール(通話・T V 会議等)のメンテナンス会社と 日頃から連絡をとっているか。		
「できれば保守契約等もしておく。) □現地スタッフの採用と活用を行っているか。		
2 備蓄 (現地拠点) □消毒液、マスクや非接触型の体温計の備蓄は十分か。 □勤務地での外出禁止措置等を受け、緊急事態発生時に自 宅等に長期間とどまることを余儀なくされる可能性があ		
ることから、そうした事態に備えて食料品など必要な備蓄をしているか。 □通信ツール(通話・TV会議等)の不具合を想定して、		
連絡や会議のための予備の通信手段(衛星電話等)を備えてあるか。 □通信端末(サーバー、PC、スマホ等)の通信手順のセキュリティーが本社基準を満たしているか。		
3 退避への備え (現地拠点) □感染症の流行を受け、現地拠点の所在する国・地域でとられている移動・出国制限などを考慮した退避行動のシナリオを策定し、社内で共有しているか。(感染症の流行拡大に伴う国際空港の閉鎖や航空便の運休・減便も念頭に、陸路などの代替ルートでの退避計画を立てているか。) □そのシナリオは適時に見直しているか。		
4 研修・訓練 (本社・現地拠点共通) □感染症の流行下での緊急事態発生時に備えたオンライン 型の研修・訓練に参加しているか。本社は現地拠点にそ うした研修・訓練に参加するよう指示しているか。		